

令和 5 年度
(2023 年度)

自己点検・評価報告書

令和 5 年(2023 年) 4 月 1 日から
令和 6 年(2024 年) 3 月 31 日まで

令和 6 年(2024 年)4 月 22 日

学校法人吉田学園
吉田学園公務員法科専門学校

■令和5年度 自己点検・評価について

〈説明〉

本校が、教育研究水準の向上や活性化に努めるとともに、その社会的責任を果たしていくため、教育理念や学校の目標と教育の実態とを照らし合わせ、自らの教育研究活動等の状況について自己点検し、現状を正確に把握・認識した上で、その結果を踏まえ、優れている点や改善を要する点など自己評価を行いました。

1. 対象期間

令和5年4月1日～令和6年3月31日

2. 委員会開催

第1回 令和6年4月12日(金)

第2回 令和6年4月22日(月)

3. 実施方法

(1) 実施組織： 自己点検・評価委員会

委員長： 渡邊 祐美子 吉田学園公務員法科専門学校 校長

委員： 齋藤 勤 吉田学園公務員法科専門学校 副校長補佐
中畑 賢一 吉田学園公務員法科専門学校 学科長

(2) 評価基準：文部科学省「専修学校における学校評価ガイドライン」に準拠しています。

(3) 評価方法：学則、教務内規、学生便覧やシラバスに記載されている教育目標や指導規定、中期学科計画などと照らして各種評価を行い、自己点検・評価委員会を開催し、学校として自己点検・評価を取りまとめています。

4. 評価項目

- (1) 教育理念・目標
- (2) 学校運営
- (3) 教育活動
- (4) 学修成果
- (5) 学生支援
- (6) 教育環境
- (7) 学生の受け入れ募集
- (8) 財務
- (9) 法令等の遵守
- (10) 社会貢献・地域貢献
- (11) 国際交流

5. 評価項目に対する評価

(1) 4段階で点数評価しました。

4:適切 3:ほぼ適切 2:やや不適切 1:不適切

(2) それぞれの評価項目のうち評価3以下のものについての状況と課題、対策について報告いたします。

1 学校の教育目標

『選ばれる人財』

接遇に長けた人財

他人を思い遣る心を持ち、心地好い挨拶、ビジネスマナー、コミュニケーション能力を身につける

社会適応力の高い人財

チームワーク力、行動力、思考力、判断力を身につける

優れた専門性を持つ人財

高度な専門知識、専門技術を身につける

2 本年度に定めた重点的に取り組むことが必要な目標や計画

入学者目標:入学者 111 名

- ・出前授業などによる高等学校教員への理解度強化に継続して取り組む
- ・公務員試験受験用教材などによる全道の高等学校教員への支援活動を強化する
- ・高校生対象講習会など公務員受験層への支援活動による認知度向上に継続して取り組む

在籍率向上目標:在籍率 96.0%

- ・入学前に不登校等の経緯がある学生へ早期面談を実施する
- ・怠惰等による出席不良者に対して、役職者による段階的指導を継続実施する
- ・学生カルテを作成し情報をリアルタイムに共有する
- ・モチベーションを維持させるための学校イベント、教育イベント、就職イベントを実施する
- ・保護者と協力した支援体制の継続・充実を図る

資格取得率目標:

① 公務員一次合格率 95%以上

- 各試験の調査分析を行い、昨今の傾向に応じて SPI 対策を強化するなどの受験支援を行う
- 教材検証、授業改善、補講体制の検証も継続する
- ICT 教育の内容改善や本学における学修管理システムを用いた新たな取り組みを検討し実施する

② 公務員二次合格率(对在籍者)85%以上

- 各官庁の二次試験形式を調査分析し、きめ細やかな受験支援を行う
- 進級時に行う模擬面接会、模擬集団討論会の実施、検証を継続する

就職率向上目標:就職希望者 95%以上 卒業生者 90%以上 専門就職率 75%以上

- ・教育イベントをオンライン活用を含め戦略的に開催するなど、職種研究の機会をしっかりと提供し、学生により幅広い職種を希望する意識を持たせる指導を行う
- ・ICT を活用し試験情報及び学科資産の面接情報を適宜学生へ提供する
- ・様々な理由で就職(受験)活動が停滞している学生を学校としてフォローアップする
- ・就職ガイドラインに則った運営を行い、必要に応じたブラッシュアップを継続する

活動目標:

- ① 中期学校計画、中期学科計画の運用と活用
 - 中期学科計画最終到達の見直しにより作成した計画を基に年度施策を立案し、目標達成に向けて計画的に運用する
- ② 教育基軸を基盤とした教育力向上に向けた取り組み
 - 定期的な勉強会の実施により学科課題を抽出し、教育基軸に沿って解決する。各種教育施策にて実行した具体案をしっかりと教育課程へ反映し、ICT活用による効果的な授業構築に取り組む
- ③ 姉妹校への学校資産提供
 - 公務員受験用学習ツールについてスケールメリットを追求し、姉妹校へ提供、提案を継続する
- ④ 適切な学校運営
 - 入学時に抱く公務員試験合格の夢を具現化するための仕組み作りを継続し、上長職は経営観点を持ち学校運営する

3 評価項目の達成及び取組状況

(1) 教育理念・目標

評価項目		適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1
(1)-1	学校の理念・目的・育成する人材像は定められているか (専門分野の特性が明確になっているか)	4
(1)-2	学校における職業教育の特色は何か	4
(1)-3	社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか	4
(1)-4	学校の理念・目的・育成する人材像・特色・将来構想などが学生・保護者等に 周知されているか	4
(1)-5	学校の教育目標、育成する人材像は、学校に対応する業界のニーズに向け て方向づけられているか	4

① 課題

特になし

② 今後の改善方策

特になし

③ 特記事項

特になし

(2) 学校運営

評 価 項 目	適 切…4 ほ 適切…3 やや不適切…2 不 適 切…1
(2)-1 目的等に沿った運営方針が策定されているか	4
(2)-2 運営方針に沿った事業計画が策定されているか	4
(2)-3 運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されているか、有効に機能しているか	4
(2)-4 人事、給与に関する規程等は整備されているか	4
(2)-5 教務・財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか	4
(2)-6 業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか	4
(2)-7 教育活動等に関する情報公開が適切になされているか	4
(2)-8 情報システム化等による業務の効率化が図られているか	4

① 課題

特になし

② 今後の改善方策

特になし

③ 特記事項

特になし

(3) 教育活動

評 価 項 目		適 切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不 適 切…1
(3)-1	教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか	4
(3)-2	教育理念、育成する人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	4
(3)-3	学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	4
(3)-4	キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	4
(3)-5	関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか	4
(3)-6	関連分野における実践的な職業教育(産学連携によるインターンシップ、実技・実習等)が体系的に位置づけられているか	3
(3)-7	授業評価の実施・評価体制はあるか	4
(3)-8	職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか	4
(3)-9	成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか	4
(3)-10	資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	4
(3)-11	人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	4
(3)-12	関連分野における業界等との連携において優れた教員(本務・兼務含む)を確保するなどマネジメントが行われているか	4
(3)-13	関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組が行われているか	4
(3)-14	職員の能力開発のための研修等が行われているか	4

① 課題

- (3)-6 学内における合同職種説明会の新規実施や施設見学会等、積極的に職業教育実施を試みたが、十分とは考えていなく取組内容の一層の充実を図りたい。

② 今後の改善方策

- (3)-6 各自治体・省庁が実施する職業説明会を学生に周知し、積極的に参加するよう働きかける。また、学生の参加状況を把握するため報告書等の提出を義務付け、学生の職業(職種)理解や進路意識の向上を図る。

③ 特記事項

特になし

(4) 学修成果

評 価 項 目	適 切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不 適 切…1
(4)-1 就職率の向上が図られているか	4
(4)-2 資格取得率の向上が図られているか	4
(4)-3 退学率の低減が図られているか	4
(4)-4 卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	2
(4)-5 卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか	4

① 課題

(4)-4 卒業生の卒業後の動向、就職先(各自治体・省庁)での経験や活躍等を把握できておらず、学校の教育資産としての蓄積・活用が不十分である。

② 今後の改善方策

(4)-4 卒業生の年度毎、職種毎の名簿を作成し、学校独自の同窓生交流機会を計画する。

③ 特記事項

現在(2024 年度)は、会員管理クラウドサービス(ミータス)を活用し、名簿作成や情報発信を行っている。

(5) 学生支援

評 価 項 目		適 切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不 適 切…1
(5)-1	進路・就職に関する支援体制は整備されているか	4
(5)-2	学生相談に関する体制は整備されているか	4
(5)-3	学生に対する経済的な支援体制は整備されているか	4
(5)-4	学生の健康管理を担う組織体制はあるか	4
(5)-5	課外活動に対する支援体制は整備されているか	4
(5)-6	学生の生活環境への支援は行われているか	4
(5)-7	保護者と適切に連携しているか	4
(5)-8	卒業生への支援体制はあるか	4
(5)-9	社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか	4
(5)-10	高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか	4

① 課題

特になし

② 今後の改善方策

特になし

③ 特記事項

特になし

(6)教育環境

評 価 項 目	適 切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不 適 切…1
(6)-1 施設・設備・図書は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか	3
(6)-2 学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか	4
(6)-3 防災に対する体制は整備されているか	4

① 課題

(6)-1 学生数に対して、図書の書籍数は十分とは言えない。

② 今後の改善方策

(6)-1 適正な書籍数となるよう、毎年、一定量の図書を購入し続けている。

③ 特記事項

特になし

(7) 学生の受入れ募集

評 価 項 目	適 切…4 ほ ぼ 適 切…3 やや不適切…2 不 適 切…1
(7)-1 学生募集活動は、適正に行われているか	4
(7)-2 学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか	4
(7)-3 納付金は妥当なものとなっているか	4

① 課題

特になし

② 今後の改善方策

特になし

③ 特記事項

特になし

(8) 財務

評 価 項 目	適 切…4 ほ ぼ 適 切…3 やや不適切…2 不 適 切…1
(8)-1 中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	4
(8)-2 予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	4
(8)-3 財務について会計監査が適正に行われている	4
(8)-4 財務情報公開の体制整備はできているか	4

① 課題

特になし

② 今後の改善方策

特になし

② 特記事項

特になし

(9)法令等の遵守

評 価 項 目	適 切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不 適 切…1
(9)-1 法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	4
(9)-2 個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	4
(9)-3 自己点検・評価の実施と問題点の改善を行っているか	4
(9)-4 自己点検・評価結果を公開しているか	4

- ① 課題
特になし

- ② 今後の改善方策
特になし

- ③ 特記事項
特になし

(10)社会貢献・地域貢献

評 価 項 目	適 切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不 適 切…1
(10)-1 学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	4
(10)-2 学生のボランティア活動を奨励、支援しているか	4
(10)-3 地域に対する公開講座・教育訓練(公共職業訓練等を含む)の受託等を積極的に実施しているか	4

- ① 課題
特になし

- ② 今後の改善方策
特になし

- ③ 特記事項
職業実践専門課程における学校関係者評価委員会では、「狸小路商店街との協力関係(アルバイト)」、「創成川清掃活動等の地域貢献」などについて意見を頂戴している。地域清掃は取り組み始めたところだが、一層の充実を図りたい。

(11)国際交流

評 価 項 目	適 切…4 は 適 切…3 や や 不 適 切…2 不 適 切…1
(11)-1 留学生の受入れについて戦略を持って行っているか	—
(11)-2 留学生の受入れ、在籍管理等において適切な手続き等がとられているか	—
(11)-3 留学生の学修・生活指導等について学内に適切な体制が整備されているか	—
(11)-4 学習成果が国内外で評価される取組を行っているか	—

① 課題

特になし

② 今後の改善方策

特になし

③ 特記事項

特になし

総 括

本校の役割は、北海道や札幌などの地元地域へ有益な高度職業人を輩出することで社会貢献に繋がることを意識して、常に中期的目標を持ち、単年度毎に実行すべき目標を定めながら、教育活動を遂行していくことである。

令和5年度重点的に取り組む項目として、「入学者」「在籍率(96%以上)」「資格取得率」「就職率」の向上を目標に掲げたが、概ね達成することができた。今後は、地域に貢献する公務員を育成する高等教育機関として、即戦力となるスキルと時代のニーズに合った資質能力を育成するため、特に就職後に役立つ教育の内容について検討を進めたい。

授業運営・教育活動を効果的、効率的に実施するため、学校全体で ICT を活用した教育活動に継続して取り組み、その充実・推進を図るほか、常に新たな形の教育活動を模索することで、学校目標である「選ばれる人財」を育成するための多様な取り組みを柔軟かつ的確に展開していきたいと考えている。